

直近の世論調査から — 2014. 5. 7 (憲法論議は冷静に。反対論が増)

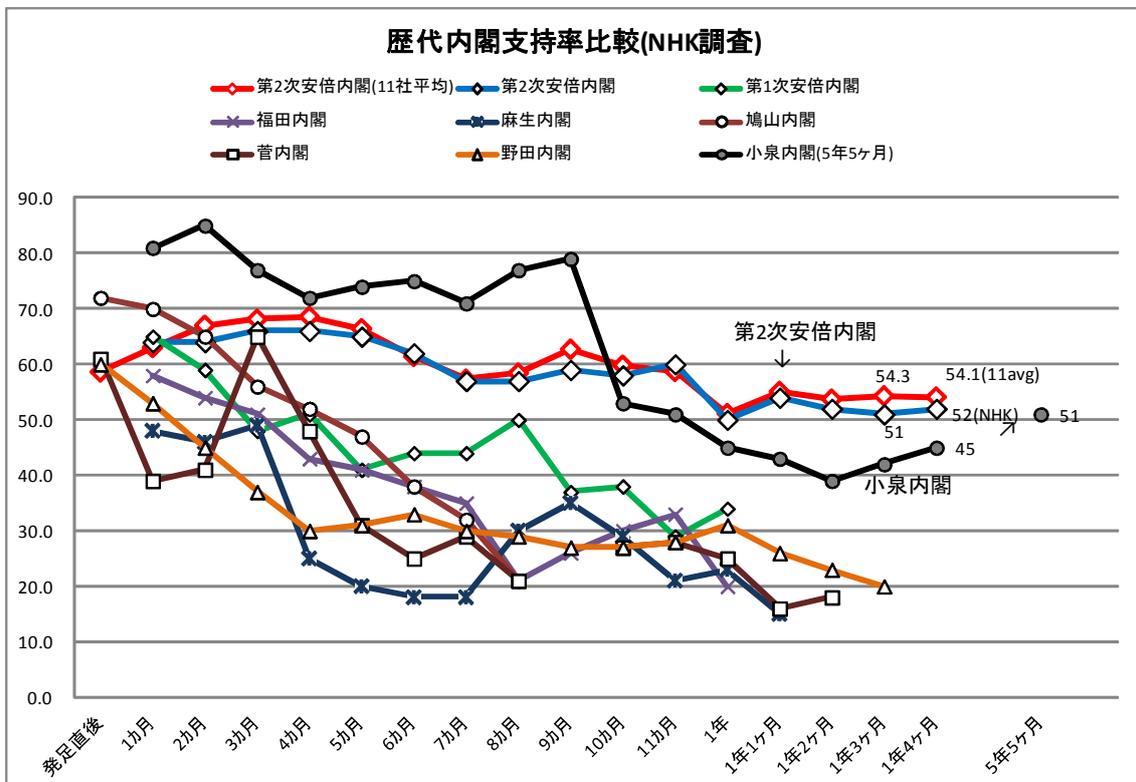
1. 安倍内閣支持率は相変わらずフラット54.1%(先月比▼0.2%)。

自民支持率も微減の38.0%(▼1.4%)、民主など政党支持率も、大勢は変わらず

内閣支持率		
4月	支持	不支持
日経4.21	56	32
毎日4.21	49	33
読売4.15	58	34
朝日4.22	48	29
共同4.13	59.8	26.7
時事4.18	50.1	29.0
NHK4.15	52	31
JNN4.7	59.3	39.2
ANN4.28	58.0	24.8
FNN4.28	54.4	29.9
NNN4.14	50.0	30.5
平均	54.1	30.8

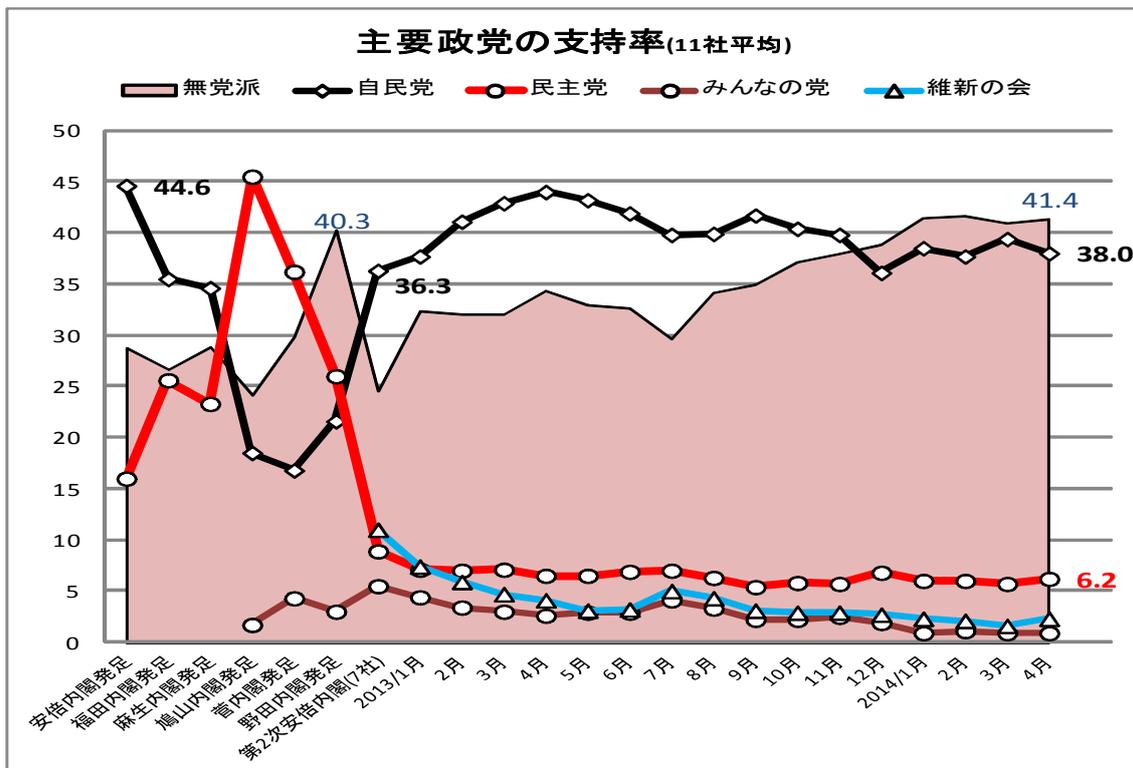
① 4月の安倍内閣支持率は11社平均で54.1%と、前月比わずかに▼0.2%減。とくに4月は消費税8%実施ということもあり、この影響がどう出るか注目されたが、この数ヶ月はほとんど変わらない。安倍内閣の長期政権化予想も出てきたことから、小泉内閣支持率との比較を試みたのが下図だ。11社平均での比較が出来ないため、NHK調査に置き直して見てみた。NHK(青線グラフ)だと今月の支持率は52%(前月比+1%)。11社平均図を赤線グラフで加えてある。

小泉内閣は発足当初から高い支持率を維持するが10ヶ月目に急落(田中真紀子外相更迭の影響)する。それでもずっと40%~50%ラインを維持し続けて5年5ヶ月の長期政権最後の支持率は51%だった。その彼が、細川元首相と一緒に一般社団法人「自然エネルギー推進会議」を設立して脱原発運動を全国展開するという。この争いも、来春地方選挙に向けた興味あるテーマの一つになった。



②各政党の支持率も、この数ヶ月はほとんど変化がない。4月の自民党の支持率は38.0%、民主党が6.2%、気になる?維新は2.3%、みんな党0.9%、結いの党0.2%と、ほとんどが

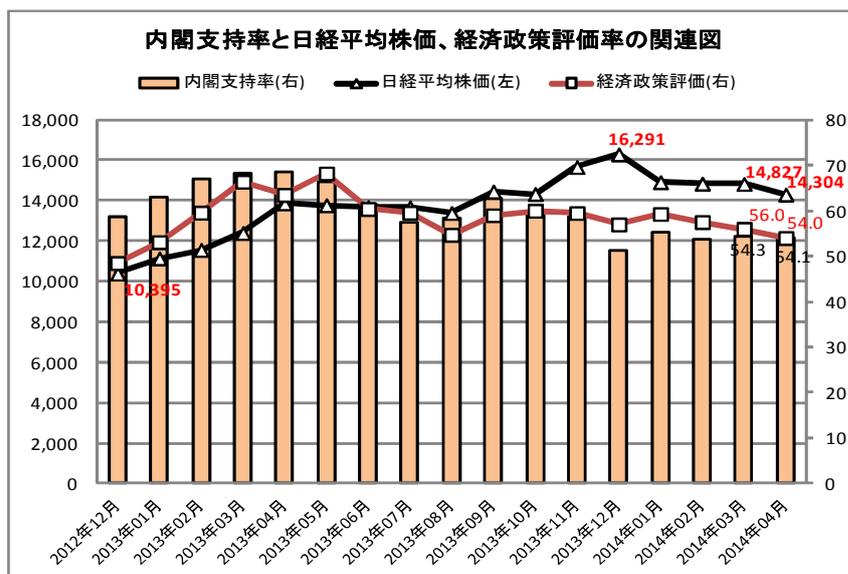
微妙な変化の範囲内に収まっている。内閣支持率も政党支持率も風の状態が続いている。しかしこれを必ずしも「安定している」とは言えない状態が続いており、不思議な現象だ。



◎「安倍首相の経済政策を評価する」は54.0%(2社)、日経平均株価4月末は14,304円

アベノミクスは順調と思うか		景気の回復感(生活実感)				
	思う	思わない	感じる	感じない	どちらとも	
NNN4.14	29.6	50.7	JNN4.7	6	90	
安倍首相の経済政策を評価するか		読売4.15			17	78
	評価する	評価しない	NHK4.15	14	46	37
NHK4.15	57	38	平均	12.3	71.3	37.0
読売4.15	51	36				
平均	54.0	37.0				

③安倍首相の支持率を支えているのは経済政策への期待であることは言うまでもないが、今月の「首相の経済政策に期待する」は2社平均で54.0%(前月56.0%比96.43%)。しかし相変わらず「景気の回復感」は「感じない」が圧倒している。日経平均株価も4月末は14,304円と前月末比523円安、96.47%になった。内閣支持率は前月比99.63%の下落だから、これを連動して

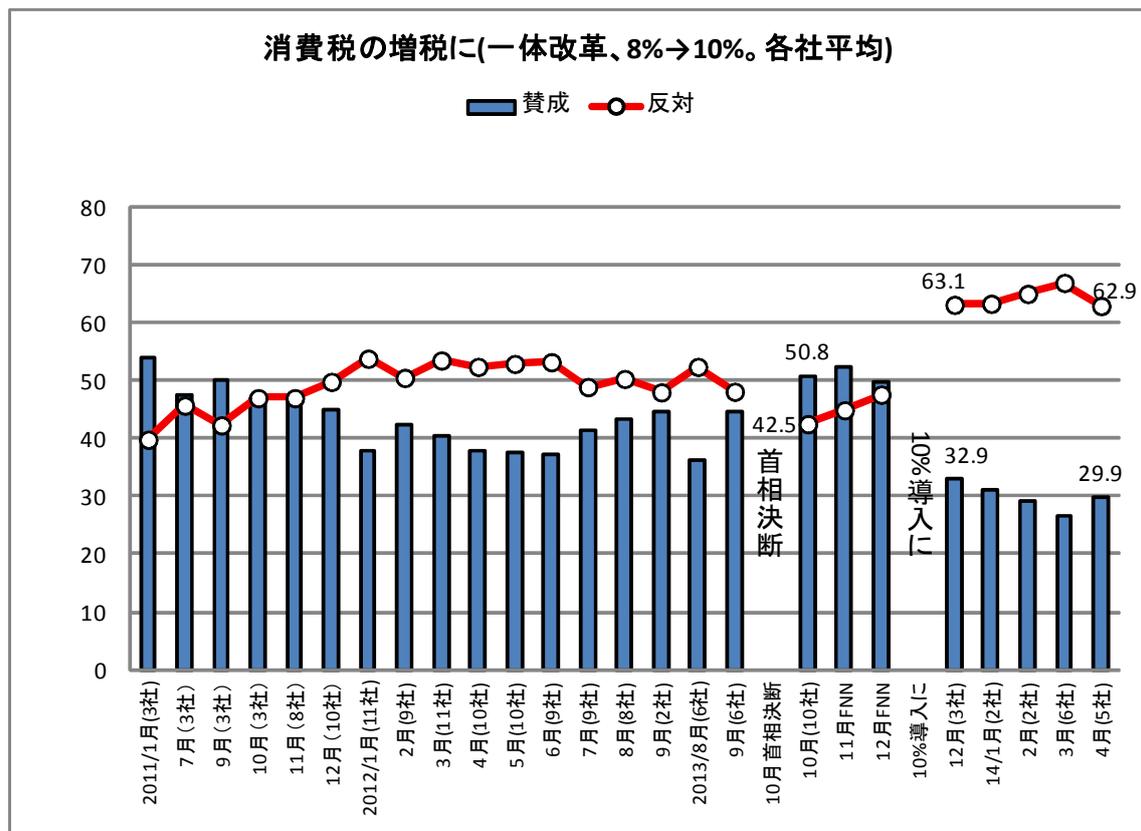


いるというかどうかは皆さんのご判断にお任せする。

2. 消費税8%がスタート。今回の増税は「織り込み済み」？、10%化には強い反対感

④ 8%増税がスタートしたが、安倍内閣支持率にはほとんど影響していない。今回の増税で「節約している」(JNN58%)、負担増を「感じている」(3社 66.3%)、家計への影響「厳しく

消費税増税で支出を控えている			消費税による負担増			消費税を10%に					
	控えている	控えてない		感じている	感じてない		予定通り	適切に判断	反対		
共同4.13	34.8	63.7	読売4.15	75	24	NNN4.14	13.0	51.6	33.8		
NNN4.14	44.6	53.0	毎日4.21	60	38	ANN4.28	12	52	33		
読売4.15	34	62	朝日4.22	64	33	平均	12.5	51.8	33.4		
平均	37.8	59.6	平均	66.3	31.7		賛成	反対	どちらとも		
消費税8%前の駆け込み購入			財源として消費税を8%に引き上げたこと			消費税10%に					
	購入した	購入しない		評価する	評価しない	NHK4.15	20	49	28		
毎日4.21	34	64	読売4.15	46	47	消費税8%で景気への影響は					
FNN4.28	27.6	72.1	日経4.21	52	39		長引く	一時的	出ない		
平均	30.8	68.1	FNN4.28	60.9	34.6	JNN4.7	36	57	5		
消費税8%で節約を			消費税を8%から10%に			消費税8%で景気(経済)に悪い影響が					
	してる	してない		賛成	反対		出る	出ない			
JNN4.7	58	41	共同4.13	36.2	57.8	共同4.13	67.5	30.5			
消費税増税後、家計支出を			読売4.15			27	68	FNN4.28	42.7	46.2	
	減らした	変わらない	日経4.21			32	60	平均	55.1	38.4	
日経4.21	31	66	朝日4.22			25	66	消費税8%で家計への影響			
毎日4.21	44	54	FNN4.28			29.3	62.6		厳しくなった	変わらない	
FNN4.28	32.5	65.2	平均			29.9	62.9	NHK4.15	53	42	
平均	35.8	61.7	消費税増税率の導入			4月5社平均				必要81.3%	必要ない13.5%



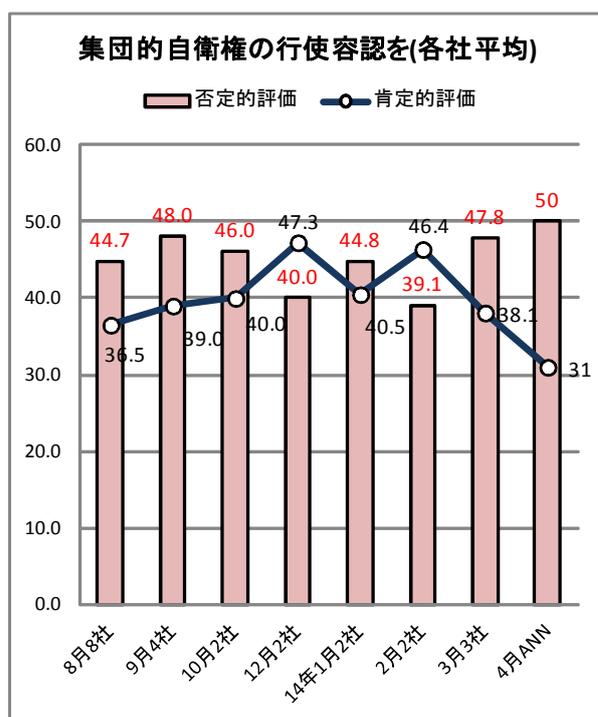
なった」(NHK53%)と、おおむね予想通りの(常識的)傾向は出ているのだが、支出を「とくに控えていない」(3社 59.6%)、駆け込み購入も「購入してない」(2社 68.1%)、増税

後の家計支出は「変わらない」（3社 61.7%）と、冷静な対応と思われる傾向も見える。+3%増税はかなり長期にわたる議論を経てきており、安倍内閣によって、景気回復策ともセットされて「決断」されたというようなシナリオにもなっていたことあり、前図のように昨年10月の首相決断後は賛否が逆転してしまった。こういう経過も影響しているのだろう。

だから（社会保障など）財源としての8%増税を「評価する」53.0%、「評価しない」40.2%という数値もあるのだろう（3社平均）。ただし2015年秋に予定されている「10%への増税」には「反対」62.9%、「賛成」29.9%と、8%増税時と比べて反対派に1割ほどの上積みがある（5社平均）。一時期の景気の冷え込みは避けられないのだろうが、「その後の景気回復」見込みがこうした世論を説得するに足るほどに達成されるか難しいところだろう。

3. 憲法改正論議は「冷静になってきた」。反対・慎重論が増加（集团的自衛権問題も）、

集团的自衛権問題に関心			集团的自衛権で自公調整決裂なら連立解消を			日米首脳会談を			
	ある	ない		そう思う	思わない		評価する	評価しない	
NHK4.15	67	28	FNN4.28	59.9	25.9	FNN4.28	54.3	34.8	
集团的自衛権の行使を出来るようにする			集团的自衛権行使の憲法解釈見直し			オバマ「日米安保は尖閣にも適用」発言			
	賛成	反対		肯定的評価	否定的評価	どちらとも		評価する	評価しない
ANN4.28	31	50	NHK4.15	21	30	44	FNN4.28	59.3	27.9
集团的自衛権の「限定的容認」			集团的自衛権行使の範囲			武器輸出三原則の見直しに			
	認める	認めない		全面的に	必要最小限	必要ない		賛成	反対
JNN4.7	40	47	読売4.15	9	59	27	共同4.13	36.2	50.4
NNN4.14	37.8	43.1	FNN4.28	7.3	64.1	25.5	集团的自衛権行使容認を		
平均	38.9	45.1	平均	8.2	61.6	26.3		肯定的評価	否定的評価
集团的自衛権行使の憲法解釈見直し			集团的自衛権を憲法解釈で行使する範囲			8月8社	36.5	44.7	
	肯定的評価	否定的評価		全面的に	限定的に	認めない	9月4社	39.0	48.0
共同4.13	38.0	52.1	毎日4.21	12	44	38	10月2社	40.0	46.0
NNN4.14	35.0	48.0	集团的自衛権の行使を出来るようにする			12月2社	47.3	40.0	
日経4.21	38	49		賛成	反対	どちらとも	14年1月2社	40.5	44.8
朝日4.22	27	56	NHK4.15	24	22	45	2月2社	46.4	39.1
ANN4.28	23	54					3月3社	38.1	47.8
4月平均	32.2	51.8					4月ANN	31	50
3月3社平均	32.5	51.0							



⑤ 5月3日憲法記念日に発表された各社の世論調査は今回は詳述しないが、「憲法改正は1年前と比べて大幅に減少」（NHK）、「憲法維持が過去最高」（日経）、「9条改正反対51%、前年比14%増」（毎日）と、全体的に憲法改正論議は冷静になってきたようだ。これは裏を返せば、安倍首相の前のめり姿勢に対する世論の受け止め方が、よりリアルに慎重になってきたということかもしれない。

集团的自衛権に関する論議も同様で、一般的に「集团的自衛権の行使を容認するか否か」について（左グラフ）、昨年12月と今年2月には賛成派が一時的に優勢になったが、今は否定的傾向が強い。「憲法解釈の見直し」で行使できるようにす

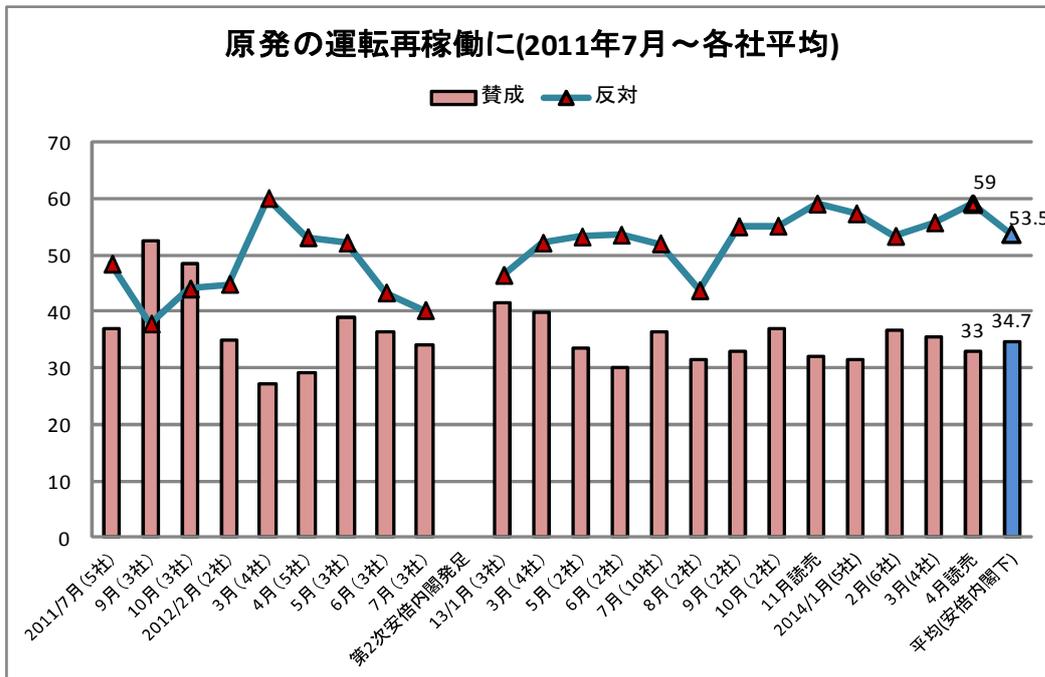
ることにも 3 月、4 月ともに反対派が優勢で、「限定的容認」に対しても同様だ。三択での回答も同様傾向とみて良いと思う。

4. 政府「新エネルギー基本計画」(見直し) 反対52.5%、再稼働反対は53.5%(安倍政権下)

⑥政府は 4 月に「新エネルギー基本計画」を閣議決定したが、原発維持に転換したこの政府計画に対しては(4 社平均で)、賛成 36.5%、反対 52.5%と、反対派が優勢で、これはかなり前からの世論として固定化してきている「原発の再稼働反対」(5 割台を維持)とほぼ同じ傾向になっている。原発の海外輸出に対しても同様の傾向にある。

⑦ TPP 問題も妥協が焦点となっていた。また国民投票法改正での 18 歳引き下げ問題の調査データも載せてあるのでご参照ください。

原発の再稼働に			TPPの参加に			国民投票法改正案の18歳引き下げ		
	賛成	反対		賛成	反対		賛成	反対
読売4.15	33	59	朝日4.22	52	25	毎日4.21	49	44
政府のエネルギー基本計画を			FNN4.28	55.7	30.1	朝日4.22	44	46
	肯定的評価	否定的評価	平均	53.9	27.6	FNN4.28	53.6	42.3
共同4.13	39.0	53.8	TPPでの妥協は			平均	48.9	44.1
日経4.21	32	55		やむを得ない	すべきでない			
毎日4.21	36	55	日経4.21	37	44			
朝日4.22	39	46	FNN4.28	33.6	53.9			
平均	36.5	52.5	平均	35.3	49.0			
原発の海外輸出に			TPPでの関税引き下げに					
	賛成	反対		賛成	反対			
朝日4.22	29	51	ANN4.28	42	27			



☆北海道世論調査会のホームページにこれまでの「直近の世論調査」シリーズ、各種選挙結果と世論調査データなどを掲載してあります。ご覧ください。
<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com>

(北海道世論調査会まとめ)